

平成22年度一般会計決算を不認定

市議会第3回定例会を9月1日から9月30日までの30日間の会期で開催し、議案33件、意見書3件、陳情2件を議決しました。なお、「子どもの権利と未来を守ろう条例」と「湧水・地下水保全条例」は継続審査となりました。(6～8頁参照)

一般質問は、22名の議員が5日間にわたって行い、市長等と議論を交わしました。また、初日には、東日本大震災後の課題に対応した今後の市政運営(財政健全化の実現・災害に強いまちの実現・今後の市政運営の方向性)について行政報告を受けました。

平成22年度一般会計決算は賛成少数で不認定に 8件の特別会計決算は認定

決算特別委員会(議長と議会選出監査委員を除く22名で構成:幸野おさむ委員長、片畑智子副委員長)を9月22・26・27・28日に開催し、平成22年度の一般会計決算及び8件の各特別会計決算について審査を行いました。

決算審査は、今後の健全な行財政運営に資するため前年度の市政全般の評価を行うなど、議会の行政監視機能を果たす審査と言えます。

平成22年度の一般会計決算は、歳入決算額402億1,718万円、歳出決算額は393億4,872万円となりました。ただしこれは、各種基金から32億6,250万円の繰入れを行ったことによるもので、その結果として、大幅な税収減や災害発生などによる臨時の出費に備えるための「財政調整基金」の年度末残高は、7億2,054万円(21年度末残高22億984万円)に減少しました。

委員会での質疑としては、行財政運営全般に関する意見として、現在の厳しい財政状況を踏まえ、決算の各種財政指標の状況を分析し、今後の財政運営へ活かす必要があり、財政健全化実現のための適正な基金残高を維持する財政運営を目指すべきである。22年度は9か月間の暫定予算であり、実施事業の精査が前提であった

と思うが、ここ数年で決算規模は最大で、安定した財政運営の視点を欠くものである。また事業の効果測定指標である長期総合計画事業の成果指標の設定や、事業見直しのツールである事務事業評価結果はともに的確さを欠くものである、との指摘がありました。

内部管理に関して、効果的な職員研修の実施とその検証、人件費の削減にも繋がるノー残業デーの継続実施、多発している職員の車両事故防止策、経費削減や環境保全の視点から浄書印刷費の削減などを求める発言がありました。

さらに個別事業についても、医師会等未加入の医療機関も含めた医療機関情報の積極的な広報、子育て中の市民の社会参加機会を促進させるための市主催事業への託児の確保、施設利用の促進とコミュニティ形成を図るための図書館廃棄図書その他施設での活用、協働事業のあり方に関する事業実態や効果を踏まえての見直し、市立保育園延長保育時間への正規職員の早期配置、指定管理者事業の業務把握の徹底と実績評価方法の改善、都立図書館建設の市要望への理事者を含めた積極的な取組み、旧ひかり保育園賃貸借契約上の耐震補強工事不履行に係る市の責任と今後の対応などの質疑がありました。

また、本年5月に発覚した自転車駐車場指定管理者公金横領事件後の対応について様々な質疑が行われ、指定管理者の管理業務及び使用料

徴収業務の不適切な事務処理を指摘し、市の監督責任を問うとともに、有料自転車等駐車場条例の改正を強く求めました。これを受け市長より、当面の課題解決を図るため、条例改正議案を追加提出する旨の表明がありました。(詳細は下記参照)

委員会では、以上の審査等を経て採決を行った結果、一般会計は賛成少数で不認定に、また国分寺駅北口再開発事業特別会計と国民健康保険特別会計は賛成多数で認定に、その他6特別会計は全員賛成で認定と決し、本会議(9月30日開催)においても同様の議決結果となりました。

なお本会議では、一般会計の採決に際し各会派より討論が行われています。(7～8頁参照)

有料自転車等駐車場条例の改正条例を可決 一時使用の承認期間の規定を明確化

議案第85号「国分寺市有料自転車等駐車場条例の一部を改正する条例」は、決算特別委員会での質疑で、一時使用の承認期間の1日の定義が不明確であるとの指摘を受け、急きょ提出されたもので、その内容は、駐車場の施設の状況に応じて一時使用料と超過使用料を明確にするというものです。

次ページに続く ↗

賛否の分かれた議案に対する議員の表決状況

会派名	議員名	自民党新政クラブ	公明党	政策	共産党	ネット	無党派																		
	楠井まこと	田中政義	本橋たくみ	新海栄一	井沢邦夫	須崎宏	高橋りょう子	さの久美子	なおの克	木島たかし	皆川りうこ	木村敦志	三葛敦志	及川妙子	幸野おさむ	岡部宏章	中山ごう	片畑智子	高瀬かおる	岩永康代	おざわ脩	いとう太郎	釜我健二	甲斐よしと	
議案第73号 市道路線の廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号 平成22年度国分寺市一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第78号 平成22年度国分寺市国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第80号 平成22年度国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・表決 (○=賛成 ×=反対 退=退席) ・会派名 ((政策=政策民主会議国分寺、共産党=日本共産党国分寺市議団、ネット=国分寺・生活者ネットワーク)

承認期間については、機械管理の駐車場では入場した時間から24時間を経過するまでで、有人管理の駐車場では、駐車場ごとに午前6時から翌日の午前6時までと午前6時から翌日の午前1時30分までとに区別し、承認期間を超えた場合には、承認期間の区分を踏まえて超過使用料を徴収することとするものです。

建設環境委員会においては、料金設定について、駐車場によって考え方が統一されておらず、基本的な方針を再検討すること、市民と他市の利用者との利用料金を区別することを検討する必要性についての指摘があり、担当から検討をしたいとの答弁がありました。

また、有人管理の駐車場においては、自転車駐車場使用料の横領再発防止に向け、使用者に

対する領収書交付や一時使用証を再使用できないよう破棄すること等を仕様書に明記し、このことを徹底していききたいとの説明が、改めてありました。

さらに、駐車場ごとに承認期間が異なる理由について、分かりやすくかつ利用者の立場に立った説明や広報を行うことの必要性について等、多くの質疑や意見がありました。

なお、採決に際して、委員から、緊急的処置として今回の条例改正には賛成をするが、今後、条例を見直すとともに、現場での運営マニュアルの徹底を指定管理者に求めていってほしいとの討論がなされております。

以上の経過を経て、本案は委員会、本会議ともに全員賛成により可決しました。

月の途中で就退任した場合の議員報酬を日割り支給に改正

議員や委員長等の職に、月の途中で就任または退任した場合、これまで一月分の議員報酬が支給されてきましたが、これを日割りにより支給するよう国分寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正しました。

この改正は、現在の社会経済状況等を踏まえ議会の代表者会議で検討を行ってきたものであり、特別職報酬等審議会の答申内容にも沿ったものとなっています。改正議案は、定例会の初日に議員提出議案として本会議に提案し、全員賛成で可決しました。

市政を問う 平成23年第3回定例会 一般質問の質問事項・答弁の要旨

要旨については、一定のスペース内で各議員が自由な様式でまとめたものを質問順に掲載しています。

放射能汚染の調査パートⅡ 及び高齢者施策！

無会派（みんなの党） いたう 太郎

Q) Cs137が1万Bg/Kgが測定された場合、これをSv（シーベルト）に変換すると大体どれ位の数値になるのか教えて下さい。

環境部長) ICRPが勧告している内部被曝に関する線量換算係数で0.13ミリSvと算出することは出来ます。

Q) 市では市内の土壌検査をされていますが、確か最高値でCs134+Cs137の合計値が80Bg/Kg位だったと思います。この数値は23区の東側の数値と比べると、どのような評価になるのでしょうか？

環境部長) 都内では1万2千Bg以上の数値も測定されていますので、国分寺市の土壌は100分の1以下の数値であることは確認しています。

Q) 市の課題としては80Bg/Kgの土壌が、どの位の土壌汚染しているのか？そして同じ都内でも測定された数値が著しく異なっている事を十分に広報する必要が有ると考えます。

また、市として市民の年間総被曝量にどのような考えをお持ちですか？

市長) 市民の皆様が安心して暮らせることが大事なことだと思っていますので、十分な対応を検討していきたいと考えています。

Q) 私がお尋ねしたのは年間総被曝量の目標を市がどの位にするのかであって、当市では外部被曝だけでは年間1ミリSvに達しません。そこで外部・内部被曝を合わせて1ミリSvを前提にするという考え方はお持ちでしょうか？

環境部長) 今後、色々な検査を含めて災害対策本部で検討していきたい。

Q) ガンマ線以外の放射線について、チェルノブイリで放射線障害を一番引き起こしたとされるストロンチウム90ですが、市の考え方は？

環境部長) 上記核種はベータ線ですので、測定困難ですが、係数で算出すると低い数値です。

地域と連携した 防災教育と訓練の推進を！

公明党 さの 久美子

1. 安全・安心のまちづくりについて

①市総合防災訓練は雨で中止。その後のフォロー体制は？市) 職員の抜き打ち参集訓練等実施の方向。教育長) 学校関係者と初動要員の訓練実施に取り組む。さの) 雨天でも開催可能な

訓練体制を求める。学校キャンプでの防災訓練は有効だが、その実施状況は？教育長) 防災に係る活動を取り入れ、市内全校において実施。

②水の備蓄と災害時の供給体制は？災害弱者への対応が必要である。市) ペットボトルや市内浄水所等での確保水量は約720万L。防災センターにて配布を予定。高齢者・障がい者の方々に対しては、協力班等が配布に回る事を想定。

さの) 災害時のむかしの井戸の活用は？市) 飲料以外の生活用水として使用可能。くみ出し等地域の方のご協力をえながら、使用願いたい。

③防災教育に対する市の取組みは？教育長) 月1回の避難訓練実施と目的をもった防災学習を行なうことが大事と取組み中。さの) 地元にいることの多い中学生は即戦力となる視点も大切

2. 女性のがん対策について

まだまだ乳がん・子宮頸がん検診受診率が低い。その対策は。市) 受診率の向上には受診枠の拡大が重要。今後も拡大に努めていきたい。さの) 検診の動機付けのためにも講演会開催を提案する。市) PTA等からの要望があれば、講師等の派遣をしていきたい。さの) 子宮頸がん予防ワクチン公費助成の対象拡大は大いに評価。期間内接種への対応は。市) HP・市報で広報。

高1の方には個別案内を9月中に発送する。

3. 環境問題について

ペットボトルの店舗返却を推進するために、市民への更なる周知と回収場所をふやす努力を。

さの) 学校版環境家計簿の状況は。市) 全15校で実施。平均23.7%減という結果がでた。

野川拡幅、 西国分寺駅改良工事などについて

政策民主会議国分寺 及川 妙子

1. これまでに質問したことの確認

①総務省施設のテニスコートの申し込み状況は？→6月は37件申し込みで14件当選。

②大型集合住宅でのペットボトルの回収について？→30件に話をして改善されたのは2件。年内にはすべて改善したい。→<及>回収方法を見直したらいかがか？→検討したい。

③学校のホームページの活用は？→今研究中。

2. 野川の拡張について

①事業の概要は？→小金井境の鞍尾根橋から日立中央研究所の大池までの1.7kmを平成29年までに東京都が整備する計画。幅員は現在の8mから19~23mになる。

②市内では近年洪水がない。沿岸は住宅地が密集しているし工場の必要性がないと思うが市の

考えは？→下水道整備により洪水はおこらなくなったが、ゲリラ豪雨で床下、床上浸水の可能性はある。対策は野川の拡幅。

3. 待機児童の解消について

①現状は？→23年4月現在、新定義で39名。

②今年また西の方に3つ保育所をつくるのはつくりすぎではないか？→西に少なく潜在的需要もあるので必要だ。→<及>認可外保育所に入る児童が減るのではないかと共存できる。

③幼保一体化についての市の考え方は？→最終的にまだ決まっていないので議論できていない。

④休日保育を10月以降も検討してほしい。

4. 西国分寺駅の改良工事について

自動発券機と窓口が南側に移って通路が半分になったがこの後は？→駅を使いながらの工事なので完了後は従前の位置にもどると聞いている。→<及>はり紙をしてほしい。構内店舗の情報も知らせてほしい→地域の方に説明する機会をもってほしいとお願いしているところ。

5. 来年は小・中学校にエアコンを設置して。

国分寺駅北口再開発事業 について

自民党新政クラブ 須崎 宏

問 再開発事業について市長担当部長の決意を市長 北口再開発事業は本市にとって極めて重要な事業であり、よりよい計画を実現し財政負担をさらに大きく軽減できるように先頭に立って頑張ってもらいたい。

担当部長 私がこれまで東京都施行の再開発で培った民間活用の経験を、国分寺の再開発でぜひ最大限活用し、全力を尽す覚悟です。

問 国分寺街道の安全対策について

担当部長 市道部分と都道部分との協議をした上なるべく早く工事を行うことになっています。

問 都市計画道路3・4・11号線と3・4・1号線について進捗状況は

担当部長 3・4・11号線周辺のまちづくりに関する課題等について検討調査を進めていき、市として都が第3次事業化計画に位置づけた平成27年度の事業着手が出来るよう協力していく。3・4・1号線現道である元町通りの状況等も踏まえて継続して検討してまいります。

問 国分寺消防署本署建てかえについて

担当部長 東京都からも優先的に建てかえ施設だと聞いており、候補地の一つとして泉町有地について協議している。

問 消防団詰所の漏水等について

次ページに続く ↓

担当部長 今後このようなことがないように担当課はもとより事業者施工業者に対しても指導を徹底してまいります。

問 ぶんバス万葉ルートの運行時期は

担当部長 今年度再度走行試験を行うよう計画しており改善策を明確にし実現化に向けていく。増便とルート変更は、これ以上増便はむりとのこと、ルートの変更は今のところ難しい。

問 観光馬車運行について

担当部長 観光振興あるいは地域資源の掘り起こしという視点で前に進めるように努力したい。

ディザスターリカバリで 万全な災害対策を！

公明党 なおの 克

●業務継続計画（BCP）について

問 業務継続計画の策定について、その後の経過についてはいかがか？

総務部長 年度内に仮策定を終えたい。

●データセンター活用について

問 庁舎基幹系システムのデータセンター活用について、その後の経過は？

政策部長 利用要件を盛り込み、セキュリティ、市職員の適正配置等実現化に向けて検討中。

●ディザスターリカバリについて

問 大災害の影響しない範囲の遠隔地に重要データを保存するディザスターリカバリを構築すべきだと考えるのがいかがか？

政策部長 現在は非常に脆弱な状況というのは認識している。適切な運用を検討する。

●音声自動応答サービスについて

問 防災行政無線を補完する電話での「音声自動応答サービス」の導入をすべきではないか？

総務部長 年度内には、このシステムを入れるよう努力して準備を進めている。

●災害時における児童の登下校について

問 メールやホームページで児童の登下校を情報発信するシステムを整備すべきではないか？

教育長 市としては、メール配信システムを広げる必要があるというふうに考えている。

●バイク駐車場の整備促進対策について

問 バイク駐車場がなくて困っている市民の方が多く、整備をすべきだと考えるのがいかがか？

都市建設部長 市民ニーズなどを調べて、研究をしていきたい。

●ミストシャワーの設置に向けて

問 小・中学校の冷房化が見送りととなり、今後も含め、児童の暑さ対策が必要。ミストシャワーを全校設置すべきだと考えるのがいかがか？

教育次長 まず確保して早急につけたい。

給食材料の放射能測定で 食の安全の確保を

無会派（社民党） 釜我 健二

釜我 = 学校・保育園等の給食材料の放射線量測定器を市で導入し、子ども達の食の安全確保を。
教育長 = 最大限そのように努めていく。

釜我 = さらに各学校・保育園ごとに放射線量測定器を配置し、正確な実態把握を行うべきだ。
市長 = 市民の不安の払拭は大事だ。災害対策本部で十分に議論をして結論を出してゆく。

都立図書館に市民要望の反映を！

釜我 = 平成28年に国分寺市泉町に移転予定の都立図書館に、何らかの貸出し機能や市のスペース確保など市民要求をぜひ反映させるべきだ。
教育長 = 8月29日に市教委から都の教育委員会に、①一部に国分寺市図書館の窓口スペースを確保してほしい②現在ある800名以上収容の

ホールに近い規模での設計を求めるという2点の要望書を提出し、協議の場の設置を求めてきた。私も次長とともに積極的に話し合っていく。

校庭・体育館や公民館の有料化はまちがいか
釜我 = 校庭・体育館では少年野球、サッカー、剣道などを地域の親やボランティアが協力して取り組み、大きな教育成果をあげている。また公民館も無料だからこそ所得に関係なく市民の誰もが学び合える場になっている。これを一括して有料化の対象とするのは問題ではないか。
教育長 = 子ども達が使用料を払うことはありえない。子どもに係る活動がマイナスの方向に向うことは考えていないし、そういう考えで具体的検討の中で意見を述べてゆく。また、公民館については、受益者負担の考えもあるが、公民館の果している役割などもあるので、それらを考えながら検討を進めていく。

「公共調達条例」の提案はいつか？

釜我 = 市長の昨年12月にこの条例を提案すると約束は守られなかった。いつ提案するのか。

総務部長 = 12月議会に条例提案すべく努力する。

無料検診クーポン導入で 胃がんの早期発見を

公明党 高橋 りょう子

(1) 健康施策～胃がん検診について

高橋 胃がん死亡率は年間5万人との統計。原因の一つ「ピロリ菌抗体検査」は私の実体験から早期発見に有効。無料検診クーポン導入を。
市 簡単に検査できる方法として研究を進める。
市長 是非参考にし具体的には検討させて頂く。

(2) 市民の安全・安心対策について

高橋 放射能の不安が学校給食にも及ぶ。主食の“米”始め食材の安全性は確保されてるか。
市 流通経路を明確にし、選定基準の設定、出荷許可品のみ使用し洗浄も入念に行っている。
高橋 今、正しい「放射能教育」の必要が問われる。現場を預かる教員に是非、研修の機会を。
市 実態は放射線、原子力について教えて来ていない。教職員への研修の必要性は重要な指摘と受け止める。全教員に特別研修を実施する。
高橋 緊急時に有効な「緊急時医療情報キット」3年前から要望してきたが導入の目途は
市 今年度補正予算に計上し導入を決めた。

(3) 高齢者支援施策

高橋 今夏、振り込め詐欺被害が多発。青色防犯パトカー出動を評価！市民の被害撲滅を。
市 引き続き防災無線と青色防犯パトカーを定期的に出動させ被害の撲滅に全力で取り組む。
高橋 外出が減る高齢者に公共施設などの「お出かけ安心マップ」等作成し、外出の機会を。
市 高齢者の必要施設等、地図化準備を進める。
(4) 選挙事務（期日前投票宣誓書について）
高橋 選挙当日の入場整理券裏面に宣誓書を印刷することで投票人の負担軽減、投票率アップ又経費削減にもつながる。他市を参考に検討を。
市 意外に文字も小さくはなく多くの自治体でも実施している。本市も前向きに検討したい。～その他～乳幼児健診未受診児への訪問事業、高齢者の地域支援体制について質問した。

保育施策と 子どもの遊び場の拡充を！

国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代

岩永 病児保育開設に向けては、医師会や近隣市との連携も図るべき。病後児保育の利用枠は幼稚園児と小3まで拡充すべきでは。
岩永 病児保育は実現に向けて取り組む。病後児保育は、年度

内には幼稚園児の利用の実現に向けて検討する。
岩永 働き方の多様化により休日保育の必要性が高まっている。また、休日の子どもの居場所として児童館の休日開館を求める。
岩永 実現に向けて検討する。
岩永 スポーツ施設に幼児用プレイルームを。
岩永 仕切りをつけて整備する。
岩永 地域防災計画の見直しについて、下校後の子どもを学校で預かる制度ができたことは大変評価できるが、子どもや乳幼児連れの親子が身を寄せる場所として、児童館も開放すべき。合わせて児童館にも備蓄品の整備を。
岩永 一時的に駆け込める施設としては機能できると思う。備蓄品も検討する必要がある。
岩永 女性・妊産婦への支援策として、助産師との連携や、妊産婦が災害に備えるための情報提供、避難所におけるプライバシーの確保等、女性の視点での配慮を。
岩永 被災地で職員が見聞・体験したことを踏まえて具体的に盛り込んでいきたい。
岩永 在住外国人に対する支援策については、言語の問題や災害情報の入手方法が周知されていない現状がある。日頃から地域住民との関係作りも含めて災害時の情報伝達方法の徹底を。
岩永 「外国語版暮らしのガイド」の充実や、地域住民の力を借りていきたい。
岩永 二次避難所の運営については、要援護者の支援ニーズに沿った見直しを望む。
岩永 石けんの利用は、庁舎以外の公の施設においては徹底できていない現状がある。成分表示からは有害化学物質が判断しきれないこともあり、購入時に徹底するために「グリーン購入ガイドライン」に石けんを追加すべきでは。
岩永 平成24年度のガイドラインへの反映を検討する。

市民のための行政運営を！

自民党新政クラブ 本橋 たくみ

1. 庁舎の問題について（**本橋**）防災上の観点から早く本庁舎を取り壊すべきであると思うがどうか。（**市**）今年度中に取り壊しにかかる。（**本橋**）このまま庁舎が分散したままでは、市民サービス、防災上、業務効率からしてもよくない。早急に新庁舎の計画を強く求める。

2. 可燃ごみ有料化について（**本橋**）財政的な観点、またごみ減量の観点からしても国分寺としては可燃ごみの有料化は避けられないと思うが市長の認識はどうか。（**市**）近隣市の実態等も含めて検討していきたい。（**本橋**）可燃ごみの有料化は、減量政策の上で一番効果があると言われている。しっかり検討していただきたい。

3. 西国分寺駅ならびに恋ヶ窪駅周辺の用途地域について（**本橋**）中央線の沿線にもかかわらず、西国分寺駅の北口は第一種低層住宅地域である。恋ヶ窪駅周辺も同様であるが、西国分寺駅は中央線という立地、恋ヶ窪駅は恋ヶ窪という地名のポテンシャルからしても、用途地域を変更し、活気あるまちづくりに取り組むべきであると思うがどうか。（**市**）都市マスタープランの変更も含めて検討していきたい。（**本橋**）税収も減収して来ている中、積極的な検討をお願いしたい。

4. 学校給食のアウトソーシング、公民館図書館のアウトソーシングについて（**本橋**）学校給食については自校方式でこのままいくのか、また公民館図書館についてのアウトソーシングはどうなっているか。（**市**）アウトソーシング基本計画にのっとって進めていく。（**本橋**）妥協せずに進めていって頂きたい。

行政改革 人件費(労使交渉の現状と今後)

無会派(みんなの党) おざわ 脩

1. 労使交渉の現状について

問) 前回の本会議でも質問させていただいた「人事給与制度の見直し」の中で目標期日を過ぎても達成できていない部分の進捗状況について教えて頂きたい。

答) 現在、東京都労働委員会での審査が行われており、期限をお示しできる状況にない。

問) 労使交渉の情報公開という観点からだれでも希望すれば交渉を傍聴することを提案いたします。

答) 労働組合側の理解と合意がないと難しい。

2. AEDについて

問) 校外学習や園外保育の際、引率職員に携帯型AED(レンタルサービス活用)携行していただきたい。

答) 今後の研究課題とさせていただきます。

3. 国立駅北口について

問) 国立駅北口の都市マスタープランを国立市と協議しながら見直して欲しい。

答) 国分寺市のまちづくりの施策の進捗状況を踏まえて今後検討を図っていく課題であると認識している。

4. 史跡武蔵国分寺跡について

問) 史跡武蔵国分寺跡(七重の塔)を復元、再建するために熊本城の一口城主制度の様な寄付していただいた方に様々な特典がある基金の設立をしてはどうか?

答) 観光振興、史跡活用として今後の大きな課題だと思っていますので、これからも考えて参りたい。

5. 公民館について

おざわ) インプット(税金、人的投資)アウトプット(結果)アウトカム(内容)をしっかりと議論し公民館の運営と管理のアウトソーシングを進めていただきたい。

市民との協働で 食品の放射能測定を

国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

問) 福島第一原発事故は未だ収束せず、放射線による健康被害の実態や土壌、食品等への汚染が明らかになっている。今後、特に重点課題として認識すべきことは、食品による内部被曝だと考える。特に、影響を受けやすい子どもたちが口にするものについては、できる限り放射性物質を取り入れない選択が必要。小金井市では、チェルノブイリ原発事故後、市が食品の放射能測定器を購入し、測定については市民による放射能測定器運営連絡協議会が担っている。市民が申し込みをした食品の他、市立の学校や保育園の給食食材についても測定されている。ぜひ、国分寺市でも市が測定器を購入し、運営については市民との協働で継続した食品の測定をすすめることを提案するがいかがか?

答) 食品の検査については、大きな行政課題だ。災害対策本部等の中で具現化したい。

問) 給食について、毎日供給される牛乳と主食の米の測定と産地情報の公開を求める。

答) 牛乳は、酪農家から出荷する時と牛乳工場に入る際の二度検査が行われている。米は今のところ、昨年収穫した千葉県産と北海道産を予定している。情報公開は検討する。

問) 次にエネルギーについて、原子力発電から脱却していく視点をベースにした地域のエネ

ルギービジョンを市民参加で策定する必要がある。また、国分寺の特性を生かした創エネルギーの研究、普及をすすめていただきたい。

答) 長期総合計画の後期見直しの中では、今までの温暖化防止から放射能も含めた環境対策等の盛り込みが必要だと思う。今後、エネルギーを創り出すということが必要になってくる。

問) 国分寺の水を守る後ろ盾となる湧水・地下水保全条例制定に向け丁寧に進めてほしい。

答) 水辺環境は非常に大事な財産と考える。

未来を見据え 現在の財政問題の克服を

公明党 木島 たかし

1. 今後の市政及び財政運営について

木島) 長期総合計画と財政計画の後期策定に向け、前期(19~23年度)をどう総括しているのか。

市長) 保育における待機児童の改善や中学校給食の実現など、個別政策では着実に成果をあげていると考えているが、財政計画は収支均衡型予算、経常収支比率改善、基金残高確保の課題について達成できる状況には届いていない。

木島) 24年度に収支均衡型予算にする必要性は。部長) 災害に強いまちを実現するため、また後期計画の財政の見通しを立てるためにも必要。

木島) 考え方には賛同するが、収支均衡を実現するには、全ての事業を精査して厳しく見直していく覚悟が必要だ。市長の決意を伺う。

市長) 自治体としての持続可能なまちづくりの基礎を築くためにも基金の取崩しや赤字地方債に依存しない財政運営を目指していく。

2. 支えあう地域社会のために

木島) 介護支援ボランティア制度導入自治体の状況(事業の効果や介護保険財政への寄与など)について市が調査を。

部長) 高齢者が元気に暮らしていただける地域をつくるためにも検討していきたい。

木島) 高齢者の社会的孤立を防ぐために、地域全体で守っていくことが必要。診療所等の医療機関にも高齢者向けのパンフレットの配架を。

部長) 配布できるようにしていきたい。

木島) 買い物困難者への対応について。「ぶんじ宅配」の利用者の実態調査をするべき。

部長) 開始してから3年になる。検証する。

3. 「財政の見える化」への一歩を

木島) 公共施設台帳を一元化し、未来を見据え計画的な維持補修や財源対策等を確立せよ。

部長) 重要な視点。施設ごとの維持や更新のありかたなど全庁的に検討していく。

信賞必罰の職員評価制度の 確立について

自民党新政クラブ 楠井 まこと

【総合的な学習の時間について】自由度が高く各学校に内容が委ねられている事から、常に授業内容が学習指導要領に則しているか、また常により良い授業を行うための市独自の取り組みについて質問しました。

【学校・保護者間の連絡方法について】東日本大震災を受け、今まで以上に学校・保護者間の連絡を密にしてゆく必要性が指摘される中で、PTAの皆様の主導で市内数校で実施されている携帯メールの活用を求めました。また、それに伴う個人情報保護についても、保護に固執せず、人命を最優先に行うべきであると訴えました。あわせて各学校のホームページの更新も、保護者との緊急の連絡に関しては校長の権限で行えるようにすべきであると訴えました。

【大震災を踏まえた職員体制について】今回の震災は職員の勤務時間内に発生したが、早朝、夜間に発災した場合のシミュレーションについて質問しました。また、いざという時、市役所に駆け付ける事ができる職員、つまり市内在住率を向上させる必要がある事を訴えました。

【職員給与について】市職員の給与制度に努力やヤル気を評価する仕組みを確立すべきであると訴えました。より良いまちづくりの為に、努力を評価し、職務規定に反する様な職員はきちんと処罰できる「信賞必罰」の給与制度の早急な確立を求めました。そのためにも公正な人事考課制度確立も併せて求めました。

【その他】職員採用方法の見直しや市民の皆様へ大切なお知らせをお届けするために、もっと読んで頂きやすいメディア(インターネット、メール等)の活用を提案しました。

環境の変化に合わせた 柔軟な行政の対応を

自民党新政クラブ 田中 政義

1. 東日本大震災に対する取り組みについて

問) 今後の支援についての考え方は?

総務部長) 通常の暮らしが戻るまでは全力で支援していく。要請には可能な限り答えていく。瓦礫の処理については特別措置法が成立した。まだ課題も多くあるが、柔軟に対応していく。

問) 震災後の市の体制についての考え方は?

総務部長) 危機管理体制の確立の必要性を検討していく。危機管理基本方針を策定し、体制の強化や露呈された様々な問題の対応を図り、市民の安心・安全を守っていきたい。

2. 今後のまちづくりについて

問) 現行の都市マスタープランは策定されてから10年以上経過している。今後、基盤整備が進み、少しずつまちが変化していく事が見込まれる中で見直しについては相応の時間を要することからも早期の実施が必要と考える。認識は? 都市計画担当部長) 策定された平成12年当時と比べると、財政状況や環境に大きな違いがあると考えている。置かれている状況を踏まえ市民の意見を聞く場を充実させ見直しに取り組む時期が近づいてきていると認識している。

市長) 駅周辺の再開発や都市計画道路の整備の問題等、さまざまな今後の将来に影響を与え得る事業が提起されている。国分寺市の将来の為にどのようなマスタープランを作っていくかという事は大変重要である。問題意識を持って、今後の改定作業に入りたい。

3. 北町地域の公共交通について

問) これからの市民からの要望や不便な地域のカバーに対してはぶんバスでの考えが無い以上近隣市との連携を考えて頂きたいと考えるか? 都市建設部長) 地域バスの相互乗入れについての具体的な協議はまだ無いが、調整を図って進めて行ければと考える。

人事組織一体で 透明、民主的な行政運営を

政策民主会議国分寺 皆川 りうこ

議決事項とすることで、より計画に責任を持つ問) PDCA(計画、実行、評価、改善)は行政運営の基本だ。基本構想を始め、今後見直す後期基本計画も議会の議決を経て決定すべきだ。市長) 基本構想は議決事項だが、基本計画は従来の考え方に則っていく(議決事項とはせず)がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病に加え精

次ページに続く

神疾患も五大疾病の一つと定められた

問) 若年層、学校現場、対象者別等様々な面からこれまで以上に心の健康、精神保健施策の取り組みが必要だ。民間の力も借りて対応をせよ。

答) 予防に重点を置き、庁内だけではなく専門的事業所等の活用を図りながら進めていきたい。

震災時の要援護者対応、行動マニュアルの検証

問) 震災時要援護者は、乳幼児のいる方、妊婦も対象者だが認識されているか心配だ。申請を待つのではなく、積極的に制度の周知を進めよ。

答) 登録や周知についての方法等検討したい

問) 市内各施設のマニュアルの有無、訓練の実施状況等、課題や改善点の把握をしているか。

答) マニュアル無し、職員不在の施設、訓練のあり方等課題あり。施設に応じた整理も必要だ。

問) 不審者対応等いずみホールのマニュアルは詳細で参考にすべき。アナウンスの工夫もせよ。

答) マニュアルは参考にしたい。主催者によってアナウンスがまちまち。周知徹底が必要だ。

問) 災害協定はコンビニとも結び対象拡大を。

答) 可能な限り拡大し、安心安全の形成を図る理不尽で不透明な人事配置により、仕事のモチベーションを低下させる事態を招かぬように!

市長) 必要に応じ組織変更する。今年は機構改革検討委員会ではなく、政策部中心に行革本部にての決定だ。人事は適材適所が基本である。

※市民サービスの水準維持向上のためにも人事組織は重要。民主的な行政運営をと求めました。

これからの市政に 市民参加は不可欠

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

問) 市の最上位計画である「第4期長期総合計画」の後期見直しは“市民や地域の視点を踏まえ、市民の意見が反映された計画とする”との策定方針にもかかわらず、現段階で市民への広報はもとより、市民参加のしくみが見えない。行政職員は市民参加が煩わしいと思っていないか。市民参加や協働は、市民に対する配慮でも市民に対する余分なサービスでもない。効果的・効率的な事業推進、市民満足度の向上という2つの観点からも、これからの市政にとって不可欠であるとの認識を持つべき。

市長) 計画の見直しに当たっては、今後、限られた期間ではあるが、できる限り市民の皆さまの御意見を頂戴する形で進めてまいりたい。

問) いろいろな世代や参加の機会がなかった層にも関心を持っていただけるよう、無作為抽出による参加の呼びかけに挑戦していただきたい。

政策部長) 早急に庁内で検討して進めたい。

問) 次に、高齢者施策の生きがい活動等については、これまでのように委託事業者に丸投げではなく、当事者である市民を、利用者という立場だけではなく、企画や運営の担い手として、しっかりと位置づけていくことを求める。それには、行政の都合に合わせて市民を巻き込むのではなく、市民の生活実態や意識に合わせた参加のしくみを複数用意していくなど工夫すべき。

福祉保健部長) さわやかプラザもとまちなどの事例を参考にして、12月までに新たな事業提案できるように、作業を進めてまいりたい

問) 子どもの成長をトータルに支援できる「子ども部」を新設し、教育委員会所管のプレイステーション事業、放課後子どもプラン、幼稚園に関する業務などを移管していただきたい。

政策部長) 長計後期計画が来年度からスタートすることを踏まえて、庁内で検討したい。

市民の声に応え 食材等放射能測定機器購入を

日本共産党国分寺市議団 中山 ごう

＜小・中学校教室にエアコン設置を＞

問) 7月には小・中学校で168人の子ども達が暑さによる症状のために保健室を利用。来年7月までにエアコン設置を決断すべき

市長) 現在の財政状況等を勘案し今回は見送りという判断をした

*エアコンの問題は子ども達の健康を第一に考えるのか、市長の姿勢が問われている問題。

来年7月までにエアコンの設置を求めた

＜保育園や学校の給食食材の放射能測定＞

問) 市民の不安に応える事が大事。放射能検査機器を購入すべき

副市長) 内部被曝をいかに防止するか市の責任。継続して、空間、土壌、食品を含めた測定を実施し公表することで市民の不安をなるべく払拭したい。暫定基準との比較の測定が可能な測定機器の購入については検討したい

＜公民館等の公共施設の有料化について＞

問) 公民館で続いてきた減免基準を変えようとしている。なぜか

政策部長) 受益者負担を原則に基本的事項を定めた。今後、個々の施設で方針を決める

問) 個々の施設でどのように決めていくのか

政策部長) 利用者等への説明をした上で対応を図っていく

*公民館は受益者負担の考えと相容れない。説明会ではなく利用者等が参加する場で議論して検討することを求めた

＜国3・2・8号線の環境対策＞

問) 5小の環境問題は国3・4・6号線と国3・2・8号線の複合条件で考える必要があるのでは

環境部長) 東京都は措置を講じるため5小の環境は守られるとしている。ただ、国3・4・6号線の交通量もあわせて考慮する必要がある。都には引き続き環境負荷の低減を求めていく

大震災を契機に、 安全・安心のまちづくりを

日本共産党国分寺市議団 岡部 宏章

＜介護保険事業計画策定に当たって＞

問) 介護予防・日常生活支援総合事業を導入する場合、利用者に不利益は生じるとお考えか。

福祉保健部長) 保険給付か地域支援事業かの違いはあるが、利用者に不利益は生じない。

問) 保険の基準でサービスを受けられる保障がなくなり、利用者にこれまでのサービスを今後受けられるのかという不安を抱かせることになる。国分寺市としては総合事業の導入はしないようにすべき。

保険料は、安易な値上げはすべきではない。3.8億円ある介護給付費準備基金は被保険者に還元されるべきものという見方か。

福祉保健部長) 被保険者に還元されるべきものという考えに基づき、基金の活用を含めて保険料を検討していきたい。

＜被災地・避難者支援＞

問) 市としてボランティアを被災地に派遣する取り組みを行えないか。

総務部長) 今は少し静観をしていて、依頼に応じて支援を行うという姿勢でいるべきと思う。

＜原発問題と再生可能エネルギー普及促進＞

問) これだけ市民を健康への不安に陥れている原発をどうお考えか。

市長) 原発への依存度を高めていくという選択

肢は当然有り得ない。今後の電力供給は安全性、安定供給、コスト、環境への負荷、経済への影響など総合的に勘案し原発への依存度を下げていくのが適切。

問) 国に原発からの撤退を求めていく上でも、再生可能エネルギーの普及に取り組むべき。

市長) (仮称) 災害に強いまちづくり戦略プログラムの中で、家庭における創エネルギー機器設置支援の検討を盛り込んだ。補助制度導入に向けて準備を進めたい。

保育園・学童の 民営化計画決定につよく抗議

日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸) 西武国分寺線と都市計画道路3・4・6号線について、市長が出席して、死活問題である近隣住民の意見を聞く場を設けるべきだ。

市長) 何としてでもご理解をいただきながらすすめていくことが大事と認識している。

幸) ゲリラ豪雨も含めて考え、早急に平面交差での整備を進めるべきだ。

副市長) 踏切があると交差事故がある。都市計画の事業として構造を立体にして進める。

幸) 公立の保育園・学童保育・児童館の民営化計画について、市民の大きな不安の声が寄せられる中、決定した事につよく抗議する。

幸) 保育園は30年、40年と経験を積み上げて保育の信頼や安定が得られる。この保育園をやめて保育水準の維持向上など出来ない。

部長) 民設民営の保育所であっても保育の質はこれからも担保されていくと考えている。

幸) 民営園の基幹園が保育の質を担保する計画になっているが、本気でありうるのか。

部長) 基幹としてはたしてもら役割を考えて民間園に対する支援も行い全体のレベルを上げる。具体的にこれから積み上げる。

幸) 計画をつくる段階で調査研究などありえない。見通しも根拠もない計画だ。子どもたちを託せるものではない。

幸) 学童保育について、利用時間の延長は現在でもできるのになぜ実施しないのか。

部長) フリーの職員がいるが、指定管理者制度導入によってサービスの拡大を図る。

幸) 国分寺駅北口再開発の事業費は上がるのか

部長) 事業費は増えるが十分回収できる。

幸) 本来、市がやるべきは小中学校全教室のエアコン設置や保育・学童保育の充実だ。大規模な計画を抜本的に見直すよう求める。

*公共調達条例は12月に提案するとの事

閉会中の委員会

委員会はどなたでも傍聴できます。

平成23年第4回定例会までの間に開催する委員会は下記のとおりです。

記

平成23年10月20日(木) 議会運営委員会
10月26日(水) 厚生委員会
10月31日(月) 文教委員会
11月1日(火) ごみ対策特別委員会
11月2日(水) 建設環境委員会
11月8日(火) 総務委員会
11月11日(金) 国分寺駅周辺整備特別委員会
11月25日(金) 代表者会議
議会運営委員会

委員会は市役所第1庁舎3階第2委員会室で、午前9時30分から開始予定です。
議事担当 (内468)

今こそ地域再建を 具体的に進めよ

政策民主会議国分寺 三葛 敦志

■ 1. 都立図書館に市の出先機関を

- Q. 立川から泉町に移転予定の都立図書館に市のリクエスト図書貸出しコーナー設置を。
A. 教育委員会も将来的には必要と考える。地域の利便性のため、東京都に働きかける。
み. 近隣市からも使いやすいように。

■ 2. 一里塚第2交差点南側道路の狭さ解消

- Q. 東元町3丁目の東北、国分寺街道の野川の橋の部分（不動橋）の狭さは危険。
A. 危険と認識。都道であり、市で管轄せず。
み. 地元として、各方面に働きかけを。

■ 3. 東京電力に頼らないエネルギー政策

①分散型電源の検討

「制御不能の原発は核兵器と同じ」（加藤周一氏）。震災直後に東電が原発からの撤退を総理に申し入れたとの報道が事実なら、極めて無責任。日本のプルトニウム保有量は原爆数千発分。プルーサーマルも不十分な現状を踏まえるべき。

- Q. 東京電力に頼らない分散型電源の検討を。公共施設への太陽光発電設備を導入せよ。
A. 前向きに考え検討する。

②更なる節電の普及のため、LED等導入を。

- A. 進めていきたい。

■ 4. 地域再建と戦略的まちづくり

①地域再建が自治体行政の鍵になる

- Q. 阪神淡路大震災の際、地域の情報が救助に役立った。市内でも地域コミュニティのあり方を考えなおす必要がある。
A. 地域の重要性や結びつきを強める。

②未来を見据えた戦略的なまちづくりを

- Q. ソフト・ハード両面での地域の結びつきのため、11年前作成で時代にあわない都市マスタープランは早急に見直しを。
A. 今の計画（平成28年めど見直し）を進める。

■ 5. 現都市開発部長のポスト

（略）

給食の食材への市民の不安を 払拭すべきだ

無会派（無所属） 甲斐 よしと

甲斐）現場へ市民から寄せられている声は？
教育長）やはり食材の放射能の測定をして欲しいと。牛肉について等、食材への御心配です。

甲斐）6月の補正予算審査でも私は横浜市等の例を挙げ要請した。杉並区はゲルマニウム半導体検出器を9月補正で購入する。近隣市と共同購入の方法もある、安心格差だ、検討すべき。
教育長）災害対策本部にて幾つかの食材の検査を検討していくとのことなので、教育委員会として自前の測定器を求めていく段階にない。

甲斐）特定品目を委託検査と察するが、本件は長期戦で英断が必要！国の動向も注視して！

震災時、要援護者の安否確認は防災推進地区にては防災会の皆様のお力添えを借りるべき！

総務部長）行政・民生委員の対応では陣容が決まっているので、御指摘は大変的を得ていると私どもも考え地域防災計画見直しにて仕組みます。

国立駅南北連絡自由通路の完成は平成25年度

甲斐）人、自転車の流れも変わる。春に悲しい交通事故もあり、原因の一つは横断歩道が長すぎる事もある。今から国立市と将来図協議を！
建設部長）横断歩道が長いスパンあるということは好ましいことではないと思っております。

甲斐）都費にて拡幅のハンバーガー店側の歩道に植込みはあるが高木を植樹してプチ大学通りへと都に要請せよ！東側歩道拡幅買収の為に。

都市計画担当部長）国立市と調整して必要な対応を検討してまいりたい。

新町寄付雑木林を管理・整備を具体化せよ！

甲斐）戸倉寄附農地と一体整備論は無理では？
市民生活部長）正直申しあげて新町の樹林地について具体的な議論が進んでいないという進捗についてはおわびを申しあげたい。

（台風前なのに老木が民家の屋根に倒れた。市の責任を決算委員会にても問いただしました）

意見書第2号 原子力発電依存からの脱却等を求める意見書

今回の福島第一原子力発電所の事故を教訓に、住民の不安や危険を避けるためにも国のエネルギー政策の抜本的な転換を図り、原子力発電依存からの段階的脱却を求めるものである。

原子力発電所の安全確保のための十分な措置を講じるなど、以下の点について要望する。

1. エネルギー政策を抜本的に見直し、原子力発電依存から段階的に脱却する方針を明確にすること。再生可能エネルギーの促進のため一層の条件整備を進めること。
2. それまでの間、原子力発電所の安全を確保するため、安全指針・基準等の抜本的見直しを行い、万全の対策を講ずること。
3. 現行の原子力発電所増設計画の中止と、既存の原子力発電所は老朽化の状況や立地条件等を勘案し、段階的脱却を目指すこと。
4. 原子力発電所にかかる緊急時計画区域（EPZ）を初めとする安全基準の抜本的な見直しを図ること。
5. 放射能汚染の状況や、廃棄物の処理、原子力発電所の安全性等について、十分な情報公開を行い、住民や自治体の理解を得るよう努めること。
6. 今回の福島第一原子力発電所の事故により発生した自治体の負担については、国が全責任を持って措置をすること。

意見書第3号 地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されているものの、他方で地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割や責任が不明確となることが懸念されている。

結果が出ない意識改革 ・財政改革まったなし！

政策民主会議国分寺 木村 徳

木村＝市長就任から10年で全く財政の建て直しながされていない。これからの24年度予算編成に向けてどう対応するのか。

政策部長＝職員組合にも提案している人件費の見直し、経常経費の見直しに加え、新規事業は絞り込み、経常化は避けるようにしていく。

木村＝ただ、北口再開発等では、資金計画に出てこず、支出見込みに算入されていない多額のものも想定される。財政的な危機管理ができていないと言わざるを得ない。

木村＝震災対策に関連し、停電時に業務継続のための発電装置の導入は。

総務部長＝12月議会あるいは24年度当初予算で導入する方向で予算化を検討する。

木村＝震災対応のために「危機管理監」を置くとのことだが、効率化とスピード化を謳って副市長を2人にしたが、そうはなっていないことを考えれば人を配置すればよいという話ではない。人件費の問題もクリアされていない。

市長＝庁内の意見を聞き全体を考えて決定する。

木村＝駐輪場使用料横領に関連し、満車でないのに満車とし、市民利用を阻害した実態がある。

都市建設部長＝私にはわかりかねるので調査する。（※担当の職務怠慢の実態を明らかにしました。その後決算委員会で自転車ラックの一部を使えるのに使わせない、24時間以内は100円であるに、日を超えると倍額を徴収する等の問題を明らかにしました。あまりにも杜撰です）

木村＝節電対策で、超過勤務が8月で41%減ったことは意識改革という意味でも成果だ。今後も引き続き原則全日超過勤務の禁止を。

総務部長＝調査の上、減らせる業務のマネージメントを行い、検討する。（その後、当初週1日のノー残業デーを3日に。他の2日も残業命令の厳格化等、半歩前進の結果を得ました）

よって、次の事項を要請する。

1. 地方自治体の消費者行政の充実のため、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
2. すべての地方自治体が身近で専門性の高い消費生活相談窓口を消費者に提供するという観点から、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
3. 消費者が安心して相談できる消費者生活相談窓口の充実と強化を図るため、相談を担う消費生活相談員の専門性に見合った任用制度を整備すること。

次の定例会開催予定

議会はどなたでも傍聴できます。

平成23年第4回定例会は、11月29日（火）から開会の予定です。

※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。

議事担当（内468）

請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます。

平成23年第4回定例会（11月29日開会予定）からの審査を希望する方は11月8日（火）までに提出してください。

※ご不明な点は、事前にお問い合わせください。

調査担当（内581）

意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。（全文はホームページに掲載しています。内容についてのお問い合わせは調査担当（内581）まで）

意見書第1号 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

今こそ国会及び政府は、「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方のもと、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。

ついでに、下記の事項について早急実現を図るよう強く要望する。

1. 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。
2. 内需拡大対策の強化とともに、年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
3. 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。
4. 地域の雇用の維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること。

一般会計歳入歳出決算に対する討論の要旨

9月30日の本会議で平成22年度国分寺市一般会計歳入歳出決算に対する表決に先立ち、各党派等から討論（意見の表明）が行われました。要旨については、一定のスペース内で党派等が自由な様式でまとめたものを討論順に掲載しています。

市民意向調査88.7%の市民が 星野市政を評価

自民党新政クラブ 新海 栄一(所属6名・賛成)

22年度の個人市民税は7億1087万円の大幅な減収となっており、これを26市中唯一国分寺市だけが増収となっている。たばこ税2億2297万円他が補填する形で、4億9543万円の減に抑えることができいております。打ち続く消費の低迷は、市民生活や日本経済に大きな打撃を与えております。そのような厳しい財政状況であるにもかかわらず、歳出総額は前年度より6億3192万円増の393億4873万円となり、特に老人福祉費、心身障害者福祉費、児童福祉費等が含まれる民生費は、29億7672万円という大幅な増額で153億4662万円に達しており決算総額の39%を占めております。過去4代の市長、40年にわたる国分寺市政の中で、民生費が歳出総額の30%を超えているのは星野市政のみであり「市民の暮らし・福祉の充実」をかかげた山崎市長の時代ですら民生費は20%台でした。星野市政では、すでに平成17年に31.5%に達し、その後一貫して高齢者、子ども達、障がい者の立場に立った、市民の暮らしが第一の政策を進め35%を大きく超える民生費の充実を図ってきております。この結果は数字として現れており、男性のがんによる死亡率は全国最小となり、平均寿命は全国3位となっております。さらに保育園の待機児対策として保育園の増設を図り、市の東側の地区では待機児童数は0に近づき、西側の地区にもひかり保育園の建設他、2つの保育園の増設が図られております。星野市政への評価は「国分寺市市民意向調査」にも示されており、国分寺市民の88.7%の方が国分寺市は住み良いまちと感じております。昨年度は指定管理者による駐輪場の料金着服問題等もありましたが、全体を眺めてみると極めてレベルの高い市政運営が進められており、本決算を不認定とするような要素はまったく認められませんでした。

厳選なる財政運営と 事務執行を強く求める！

公明党 高橋 りょう子(所属4名・反対)

今決算は、昨年3度にわたる異例の暫定予算を経て成立した平成22年度予算の執行に対する審査であった。市民税の減少状況など、やむを得ない状況があるにせよ経常収支比率は、101.5%に悪化した。市長の掲げる平成26年度までに80%台、また24年度の収支均衡型財政体質の目標とはあまりにもかけ離れた結果となった。更に多額の基金を取り崩した結果、財政調整基金残高が減少したことに対し、大きな危惧を抱いている。お金をかければ事業は進むのは当然である。しかし本市の財政状況を考えれば、地方自治法にある「最少の経費で最大の効果」を挙げるために、今一度こうした原点に立ち返り、慎重な財政支出、予算執行をすべき時と認識する。また「本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者公金横領事件」では、第一に、市民に関わる重大な情報の公開が遅く説明責任が果たせたとはいえないのではないかと。

第二に、この指定管理者との契約上の使用料に対し、議会の指摘があるまで超過料金を徴収

していたことに気がつかなかった点など市の監督責任が果たせたとはいえない。

第三に、この不正を起こした指定管理者との契約が今尚継続され、この指定管理者に対する今後の対応が未だ不透明であり、対応が遅い。現在の社会経済は悪化し、市の財政運営も重大な局面であることを認識すべきである。市長を始め、職員は今後の事務執行に対し、厳正かつ慎重に当たって頂き、市民の信頼回復に全力で努めて頂きたいことを強く求め、この度の決算を公明党としては不認定とし、その討論とする。

明らかな誤りが複数ある決算は 認定できない

政策民主会議国分寺 及川 妙子(所属4名・反対)

22年度は9ヶ月にわたる暫定予算となり、さまざまな問題点を露呈した。財政健全化にむけての取り組みもいっこうに成果をあげていない。中身について問題点を指摘する。

1. 効果の確認ができないのに一千万以上のお金をかけて続けている職員研修。
2. 4人から6人になったのに相談日を増やさない人権擁護委員。
3. 退職職員の再任用制度。職があることが前提になっているが実態は退職者の人数にあわせて任用している。公務員のお手盛りと批判されないように制度にあわせるべき。
4. 旧ひかり保育園跡地の事業者との契約違反問題。さらに3月11日の震災当日に本来の初動対応がなおざりにされ担当者がかけつけていた。
5. 本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者による公金横領事件をはじめとした自転車駐車場に関するさまざまな問題。
 - ①5月の事件発覚から8月には調査委員会の報告書がでていますが、未だに指定の取り消しもおこなわず刑事告発もしていない対応の遅さ。
 - ②本来24時間で100円の使用料のところ、翌朝になると200円徴収していたことは、歳入の明らかな誤りである。
 - ③ラックの使用が禁止されていたり、満車でないのに満車の札が出ていたことにより、本来市に入るべき歳入が入っていなかった。
 - ④市の管理の杜撰さ。一年間にわたって横領がおこなわれていたのに全くわからなかった。
 - ⑤事件後指定管理者の管理が改善されていない。この一連の事件は市民に対する背信行為であり、市長をはじめとする関係担当者の責任は重大だ。指定管理者制度の見直しで問題が解決するとは思えない。以上、22年度決算は明らかな誤りが複数あり、到底認定できない。

市民の安全・安心を 守れる市政に転換を

日本共産党国分寺市議団 岡部 宏章(所属3名・反対)

一般会計、国保特別会計、国分寺駅北口再開発特別会計に反対の立場で述べる。市は22年度も行政改革の大方針のもと、民間委託、枠配分方式による強引な予算の削減を行ってきた。

今回の議会で大問題になった本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者による公金横領は、業者とともに市の監督責任のずさんさを指摘しなければならない。一刻も早く徹底的な検証を

すべき。指定管理者制度そのものの信頼が地に落ちたもとで、児童館、学童保育などに広がっていくことは絶対に認められない。

財政調整基金が7億2千万円となっているなど、各種基金の残高がここ数年減少の一途をたどっている。災害時など急を要する財政支出のために欠かせないものであり、今後は残高を増やしていかなければならない。

市は国保財政が赤字だと言っている。30年といったスパンで見ると、根本原因として国や東京都からの支出が減らされている問題があり、市としては一般会計から国保会計への繰り入れが欠かせない。今、次年度に向けて国保税率の改定が運営協議会に諮問されているが、今でさえ高すぎるとい声が上がっている中で、値上げという形で赤字を市民に転嫁してはならない。

一方、市長が政治生命をかけて取り組むとしている国分寺駅北口再開発だけは全くの聖域にされている。市民の暮らしや命、健康を守るために欠くことのできない予算さえ削って北口再開発に廻している、それが現市政の大問題。

その北口再開発は過去10年余りでコンサル委託料12億円、人件費15億円など多額の財政が費やされてきたが、計画が変更されたために少ない部分が無駄になった。駅前広場や駅前道路の整備を早急に行うためにも、事業費を大幅に縮小してこそ実現できる。

次ページに続く

陳情の審議結果

第3回定例会には陳情5件が提出され、継続中の7件と併せて審査した結果、採択1件、審議未了1件、継続10件となりました。

《採択となった陳情(付託先)》

陳情第23-8号「地方消費者行政を充実させるため地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情」(総務委員会)

《審議未了となった陳情(付託先)》

陳情第23-4号「米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明の再考を求める意見書」を日本政府に提出することを求める陳情(総務委員会)

《継続となった陳情(付託先)》

陳情第23-2号「ぶんバス東元町ルートの増便及び時間延長を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第23-3号「リフォーム助成制度の創設を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-5号「庁舎建設基金の設置を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-6号「都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-7号「災害時の緊急食料として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情」(総務委員会)

陳情第23-9号「恋ヶ窪地区に集会施設の確保を求める陳情」(総務委員会)

陳情第23-10号「西国分寺、都有地にサッカーのできる多目的グラウンドの設置を求める陳情」(文教委員会)

陳情第23-11号「東元町循環ぶんバスルートの路線の一部を変更し、高齢者施設「さわやかプラザもたち」前に停留所新設を求める陳情」(建設環境委員会)

陳情第23-12号「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画(案)に対する陳情」(厚生委員会)

陳情第23-13号「小金井市との可燃ごみの共同処理に関する陳情」(ごみ対策特別委員会)

討論の要旨つづき

議決を避け続けた挙句 近年で最大の歳出額に

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子(所属3名・反対)

平成22年度予算は、本来であれば年度開始前に議会の議決を経るべきところを、市長自らがその手続きを、年度の半分以上となる9ヶ月間も避け続けたという、いわく付きの予算である。しかも、法的根拠の曖昧な「暫定補正予算」として、「市民生活に影響のない」という枕詞のもとに、あらゆる事業を盛り込んできた。

自主・自立的な安定した自治体運営には、収支均衡型予算編成かつ十分な基金の積み増しが求められる。右肩上がりの歳入が見込めない厳しい状況であるからこそ、会派としてはこれまでも歳出における無駄を省き、効果的・効率的な事業展開、スクラップ&ビルド・統廃合をも視野に入れた事業精査を求めてきた。重ねて、事業精査における透明性・公正性を担保し、市民に対する説明責任を果たすためにも、行政評価の再構築が不可欠であると指摘し続けてきたが、市民はもちろん担当職員ですらその意味がよくわからない事業評価がなされているのが現状である。その結果、どのような事態に至ったかについては委員会審査の冒頭でも確認したが、

ここ数年でもっとも多額な歳出決算額となった。また、下水道・北口線出金を除いたその他の二次経費でも、第四次長期総合計画実施以降最大の歳出額となり、まさに今年度当初予算案で財政調整基金が2億円を下回るという超危機的状況を引き起こす要因となった。このことから、編成のみならず執行においても、適正・適切であったと認めることは到底できない。

次に、本町四丁目臨時自転車駐車場での横領事件については非常に遺憾である。当該事業者に対し市当局は強い姿勢で臨んでいただきたい。

また、子ども家庭支援センターの個人情報収集のあり方、支援の手法に疑問が残る。実態調査と早急な個人情報保護方針の構築を求める。

行政の管理能力と リスク管理について

無会派(みんなの党) いたう 太郎(所属2名・賛成)

今年度の決算につきましては、有料自転車駐車場の使用料金を徴収代行委託している指定管理者に横領事件があった為、歳入欠損が生じております。しかし、いまだにその被害金額も確定しておらず、歳入欠損金額も当然のことながら確定しておりません。今回の横領事件に関し、市は被害を受けた側であり、この件で市に重大な過失があったとまでは申し上げられません。

また、今後は係争に発展する可能性が否定できません。それらを踏まえ熟考すると、このような事由で決算を不認定とするのは不適切であると考えます。

ただし、決算特別委員会において多くの委員

からの厳しい指摘にもあるように、事件対応や再発防止策などの課題解決にしっかりと取り組み、今後の市政運営に活かしていただきたいということだけは強く要望させていただきます。

公金横領事件と 契約違反放置には行政責任も

無会派(社民党) 釜我 健二(反対)

①私は指定管理者の業務の実態把握と評価制度の改善等を求めてきたが何ら実行されず、今回の駐輪場公金横領事件の発生に到った。市民のお金を横領した犯行は言語道断だが、市のずさんな管理のあり方にも重大な責任がある。

②耐震補強工事を行うことを条件に、市が民間業者に賃貸した旧ひかり保育園は、未だ耐震工事がなされず契約違反状態が2年にもなる。市民の生命に関する契約違反の放置は許されない。

指定管理者の公金横領で 歳入欠損放置決算だ

無会派(無所属) 甲斐 よしと(反対)

本町四丁目臨時自転車駐車場の指定管理者による使用料横領の件は5月9日に事業者から担当に報告されたが迅速な措置はなく、せめて8月17日に調査会の報告を受け、然るべき方針と措置を決断すべき筈だが、今日までに方針すらない。つまり歳入欠損に何ら対処方針がないということだ。市長の政策の柱であろう“民間にできることは民間に”が崩壊したにも関わらず、全く危機感がない。放置状態は認めがたい。

第3回定例会議案審議結果

第3回定例会には新規33件の議案が提出され、可決19件、同意3件、認定8件、不認定1件、継続2件となりました。

議案番号	議案名	議案の要旨	結果
議員提出議案第1号	国分寺市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	月の途中で就任又は退任した場合の議員報酬を日割りで支給する。	全員賛成・可決
第54号	国分寺市政治倫理審査会委員の解雇について	国分寺市政治倫理審査会委員より辞任する旨の申し出があったことに伴い、解雇について議会の同意を得る。	全員賛成・同意
第55号	国分寺市政治倫理審査会委員の選任について	国分寺市政治倫理審査会委員が欠けたことに伴い、補欠委員として吉野英雄氏を委嘱する。	〃
第56号	国分寺市公益監察員の選任について	国分寺市公益監察員の任期満了に伴い、一瀬晴雄氏を再任する。	〃
第57号	国分寺市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	体育指導委員の名称並びに公益監察員の報酬の支給方法及び額を改める。	全員賛成・可決
第58号	国分寺市災害対策本部条例の一部を改正する条例について	災害対策基本法との整合性を図る。	〃
第59号	国分寺市勤労者生活資金貸付条例の一部を改正する条例について	国分寺市勤労者互助会の名称変更に伴い、対象者の規定を整備する。	〃
第60号	国分寺市子どもの権利と未来を守ろう条例について	子どもの権利を守るとともに、子育て支援を推進することにより、未来を担う子どもたちがいきいきと元気に過ごせるまちの実現を図る。	継続
第61号	国分寺市立公園条例の一部を改正する条例について	市立の公園を1件新設する。	全員賛成・可決
第62号	国分寺市湧水・地下水保全条例について	良好な水辺環境を創出する湧水及び地下水を、次世代に引き継ぐべき市民共有の財産として保全する。	継続
第63号	国分寺市史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会設置条例について	史跡武蔵国分寺跡の適切な保存及び整備並びに有効な活用について審議する。	全員賛成・可決
第64号	国分寺市立図書館条例の一部を改正する条例について	国分寺市立図書館の開館時間を拡大する。	〃
第65号	平成23年度国分寺市一般会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39,932,795千円とする。	〃
第66号	平成23年度国分寺市地域バス運行事業特別会計補正予算(第1号)	地域バス運行余剰金の確定に伴い、歳入において一般会計繰入金280万6千円を減額し、雑入の地域バス運行事業余剰金280万6千円を増額する。	〃
第67号	平成23年度国分寺市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,923,243千円とする。	〃
第68号	平成23年度国分寺市介護保険(保険事業勘定)特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,794,094千円とする。	〃
第69号	平成23年度国分寺市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,098,578千円とする。	〃
第70号	平成23年度国分寺市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,047,502千円とする。	〃
第71号	市道路線の廃止について	当該市道路線は、公共の用に供しておらず、将来にわたり存置する必要がないと認められるため。	〃
第72号	市道路線の廃止について	当該市道路線は、公共の用に供しておらず、将来にわたり存置する必要がないと認められるため。	〃
第73号	市道路線の廃止について	当該市道路線は、公共の用に供しておらず、将来にわたり存置する必要がないと認められるため。	賛成多数・可決
第74号	市道路線の認定について	都市計画法第40条第2項に基づく帰属道路を市道路線として認定する。	全員賛成・可決
第75号	国分寺市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法の施行に伴い、オンライン結合をすることができる業務の読替規定を整理する。	〃
第76号	平成22年度国分寺市一般会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入402億1,718万8,369円、歳出393億4,872万5,804円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	賛成少数・不認定
第77号	平成22年度国分寺市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入歳出4億6,942万6,625円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	全員賛成・認定
第78号	平成22年度国分寺市国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入歳出28億9,755万49円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	賛成多数・認定
第79号	平成22年度国分寺市地域バス運行事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入歳出3,116万5,930円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	全員賛成・認定
第80号	平成22年度国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入91億3,224万7,952円、歳出94億6,917万9,835円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	賛成多数・認定
第81号	平成22年度国分寺市老人保健(医療)特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入歳出743万9,092円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	全員賛成・認定
第82号	平成22年度国分寺市介護保険(保険事業勘定)特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入56億7,323万7,128円、歳出55億8,242万5,261円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	〃
第83号	平成22年度国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入19億7,137万5,970円、歳出19億6,778万1,312円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	〃
第84号	平成22年度国分寺市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	平成22年度決算(歳入48億5,364万900円、歳出48億2,559万3,560円)を監査委員の意見書を付け、議会の認定に付す。	〃
第85号	国分寺市有料自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について	有料自転車等駐車場の一時使用における使用料の規定を整理する。	全員賛成・可決